

山形県人口ビジョン（改訂案）

平成27年10月
（令和2年 月改訂）

山 形 県

目 次

I はじめに	1
II 人口の現状	
1 人口動向	
(1) 総人口の推移	1
(2) 出生・死亡、転入・転出の推移	1
(3) 年齢3区分別人口の推移	2
(4) 総人口に対する自然増減と社会増減の影響	2
(5) 自然動態の状況	3
(6) 社会動態の状況	3
(7) 全国との人口移動の状況	4
(8) 県内の高等学校卒業生の進路状況	4
(9) 県内の大学等卒業生の就職状況	5
2 今後予測される人口の動向	
(1) 人口の将来推計	6
(2) 人口減少段階	6
(3) 地域別の人口推計	7
3 人口減少が本県の将来に与える影響について	
(1) 地域経済への影響	8
(2) 地域医療、福祉・介護への影響	8
(3) 教育・地域文化への影響	8
(4) 地域コミュニティへの影響	8
(5) 地域公共交通への影響	9
(6) 行財政への影響	9
III 人口の将来展望	
1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等	
(1) 大学卒業後の就職等に関する意識	10
(2) 地方移住の希望	11
(3) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望	13
(4) 県内各地域における住民の動き	15
2 本県の目指すべき将来の方向	
(1) やりがいのある安定した雇用を創出する	17
(2) 本県への新しい人の流れをつくる	17
(3) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える	17
(4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	17
(5) 多様な人材の活躍を推進する	17
(6) 新しい時代の流れを力にする	17
3 人口の将来展望	18

I はじめに

本ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、都道府県版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たって、山形県の人口の現状を分析することで、県民の人口の現状に対する認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして策定したものです。

II 人口の現状

1 人口動向

(1) 総人口の推移

本県の総人口のピークは1950年（昭和25年）の約135.7万人であった。1950年代後半から1970年代前半まで人口減少傾向が続き、1970年代半ばから増加傾向に転じたものの、その後、1990年代に入り再び減少に転じ、その傾向が続いている。

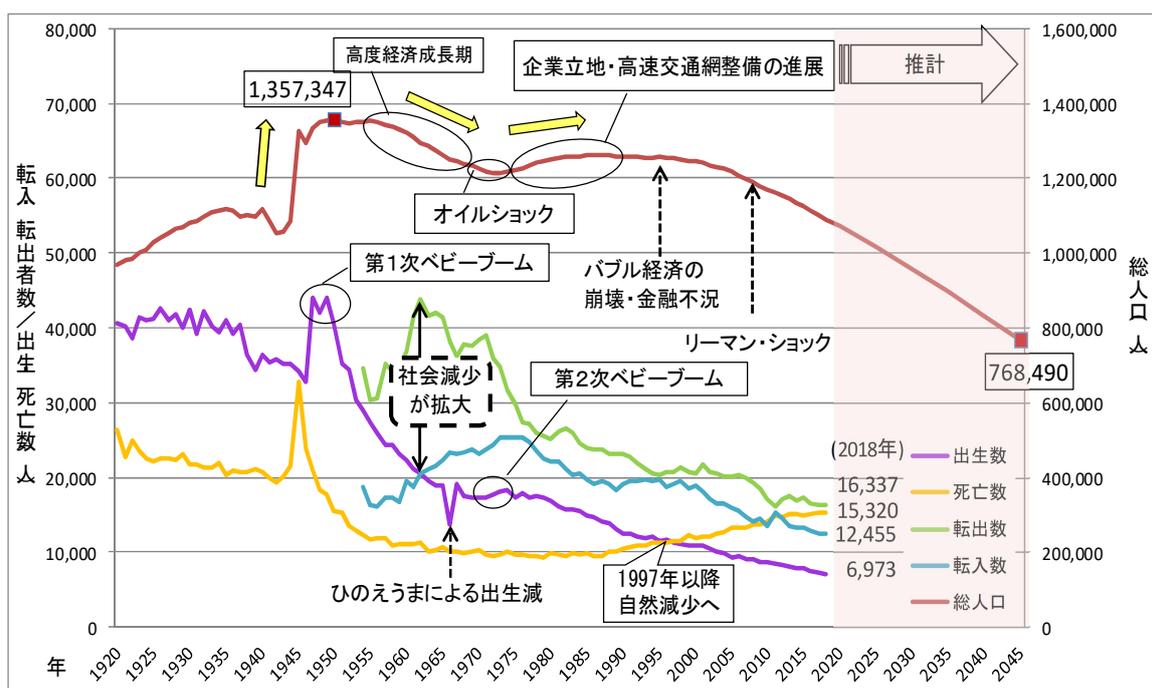
(2) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口の増減は、出生数と死亡数の差である自然動態と、転入者数と転出者数の差である社会動態の2つの要因による。

自然動態については、自然増加で推移してきたが、1997年（平成9年）以降、自然減少に転じた。

社会動態については、減少数に幅があるものの、一貫して社会減少で推移している。

【図表1 総人口、出生・死亡、転入・転出の推移（山形県）】



【出典】総人口(2015年まで):総務省「国勢調査」
総人口(2020年以降):国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」
出生数、死亡数:厚生労働省「人口動態統計」 転入数、転出数:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

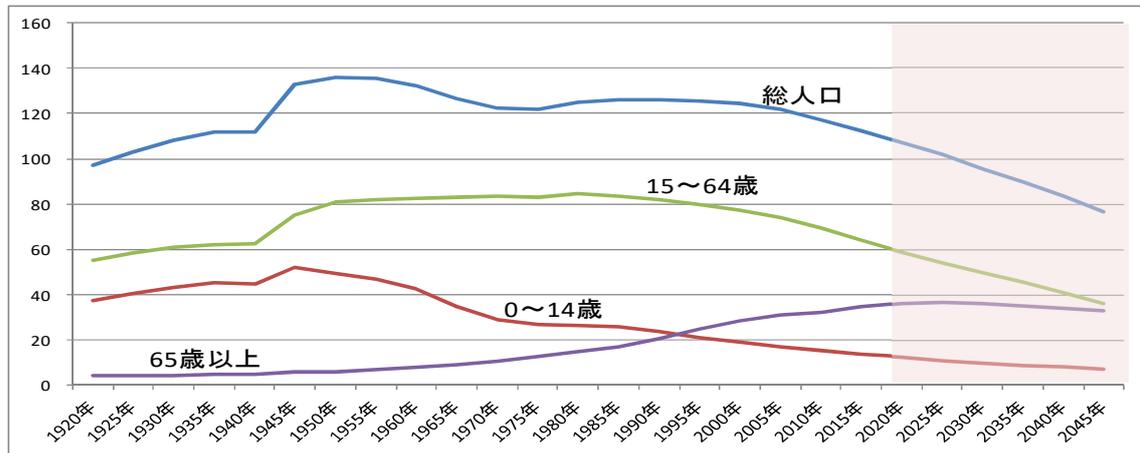
(3) 年齢3区分別人口の推移

本県の人口を年齢区分別にみると、年少人口(0-14歳)は1945年の約51.8万人をピークに減少傾向で推移している。

生産年齢人口(15-64歳)も1980年の約84.3万人をピークに減少している。

一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続けており、1995年には年少人口を上回った。

【図表2 年齢3区分別人口の推移(山形県)】



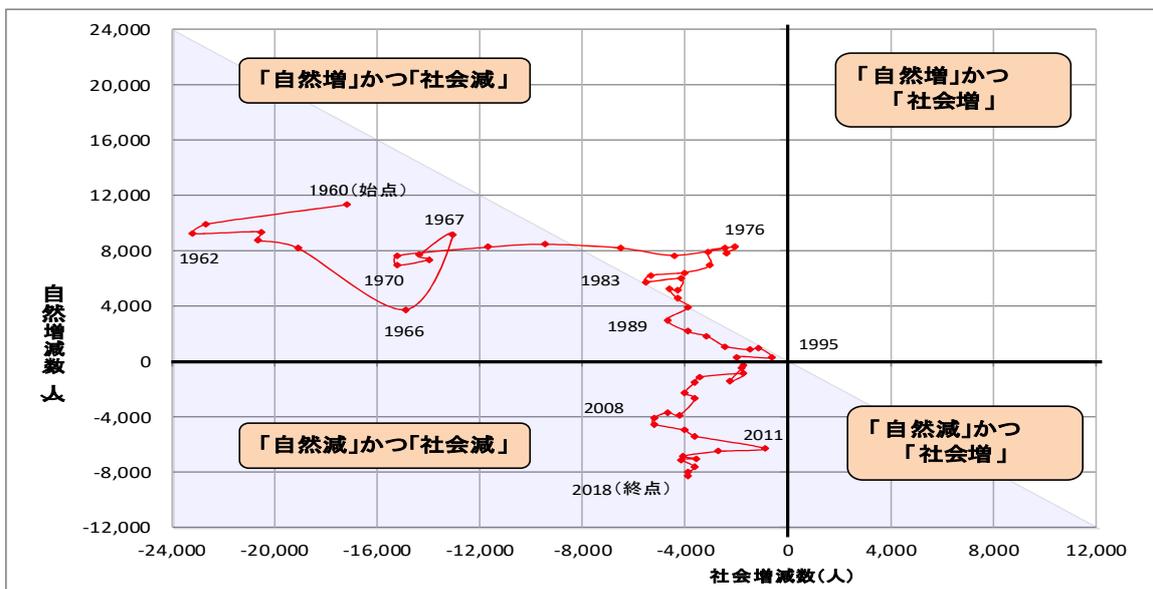
【出典】2015年まで 総務省「国勢調査」
2020年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30)

(4) 総人口に対する自然増減と社会増減の影響

1960年代から1970年代前半までは、自然増加の状況にあったものの、社会減少が大きく、これが人口減少の大きな要因となっていた。

その後、1970年代半ばから1980年代後半までは社会減少が小さくなり、自然増加が社会減少を上回ったことで人口が増加傾向となったが、1990年代後半から社会減少は一貫して続くとともに、自然減少に転じたことにより、人口が減少している。

【図表3 総人口に対する自然増減と社会増減の影響(山形県)】



【出典】厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」
※縦軸に自然増減数(出生数-死亡数)、横軸に社会増減数(転入数-転出数)をとり、人口の推移をみた概況

(5) 自然動態の状況

高齢化の進行により、1997年（平成9年）に死亡数が出生数を上回る自然減少に転じ、それ以降、自然減少は拡大して推移している。

【図表4 自然増減の推移】

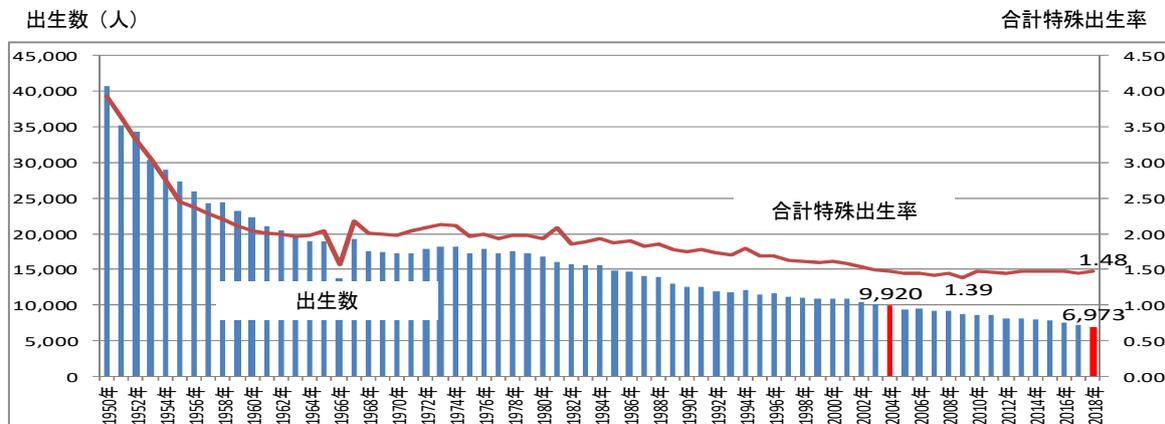
	H8年	H9年		H19年		H28年	H29年	H30年
自然増減(人)	332	△ 121	⇒	△ 3,827	⇒	△ 7,316	△ 8,101	△ 8,392
高齢化率(%)	20.5	21.2		26.4		31.5	32.3	32.9

【出典】総務省「国勢調査」、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

出生数は減少傾向にあり、2004年（平成16年）に1万人を、2018年（平成30年）に7千人を割り込んだ。

合計特殊出生率も低下傾向が続き、2009年（平成21年）に1.39まで落ち込み、その後若干の上昇も見られたが、近年は1.4台後半で推移している。

【図表5 出生数と合計特殊出生率の推移（山形県）】



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

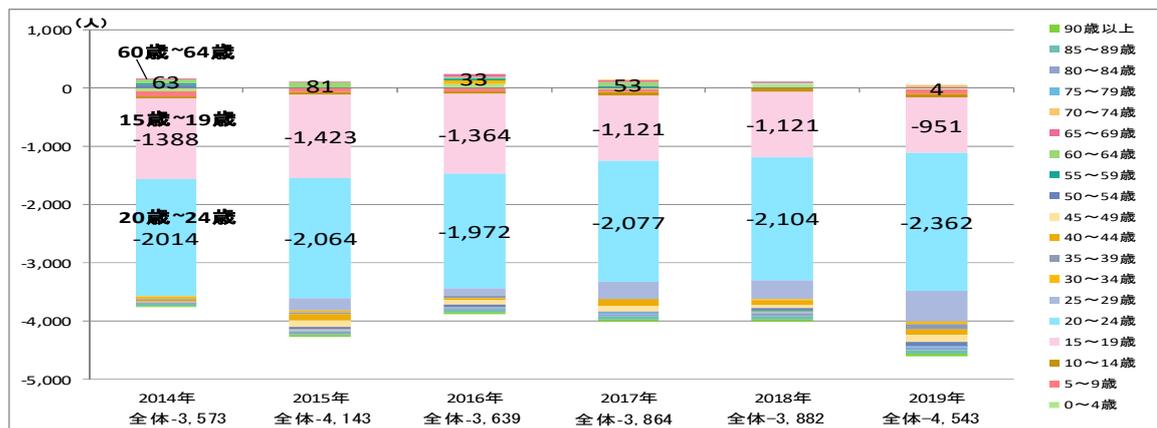
(6) 社会動態の状況

社会減少は、近年、3,500人～4,500人程度で推移しており、特に若年層（「15～19歳」及び「20～24歳」）の県外転出が社会減少全体の約8割を占めている。

一方、転入については、「60～64歳」の年代が多い。

【図表6 年齢階級別の人口移動の状況（山形県）】

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
社会増減	△ 3,573	△ 4,143	△ 3,639	△ 3,864	△ 3,882	△ 4,543
うち15～24歳	△ 3,402	△ 3,487	△ 3,336	△ 3,198	△ 3,225	△ 3,313

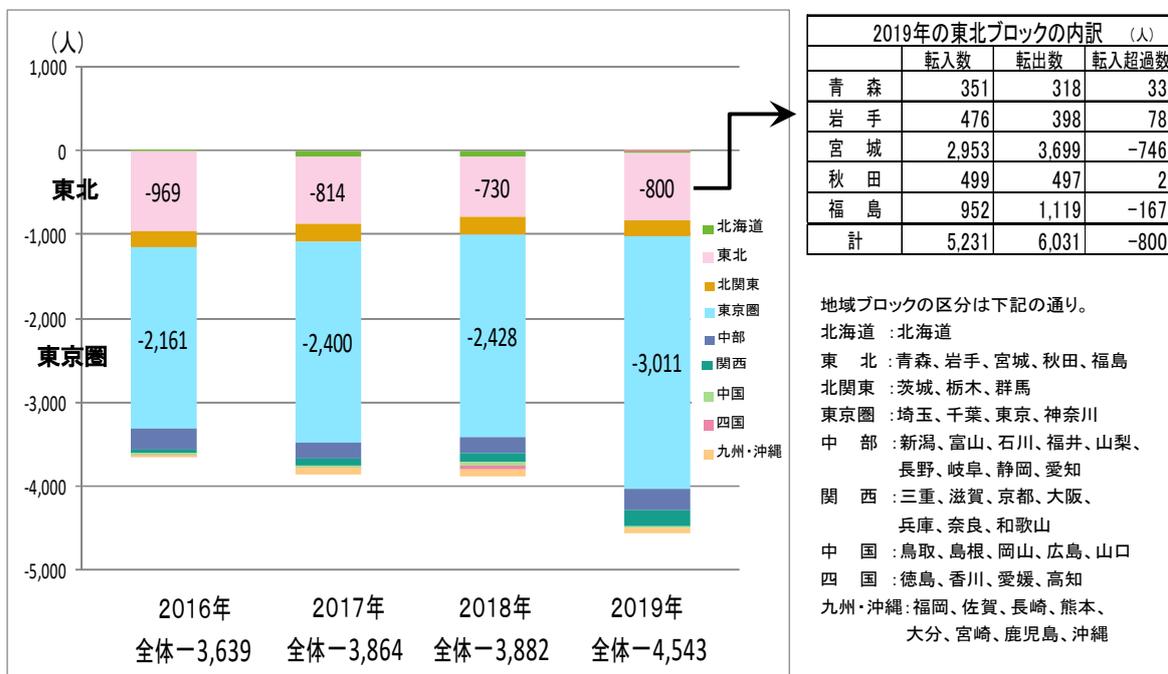


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7) 全国との人口移動の状況

本県における県外への転出の状況を見ると、東京圏への転出数が最も多く、次いで東北ブロックとなっている。2019年の東北ブロックへの転出の内訳を見ると、その60%以上は宮城県への転出となっている。

【図表7 全国への人口移動の状況（山形県）】



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(8) 県内の高等学校卒業生の進路状況

県内高等学校の卒業生の進路については、大学等への進学者の約69%、専修学校等への進学者の約61%が県外へ進学している。また、就職者については、約22%が県外に就職しており、高等学校の卒業生全体で約53%と、半数以上が県外へ転出している。

【図表8 県内の高等学校卒業生の進路の状況（2018年度（平成30年度））（山形県）】

	人数(構成比)	県内・県外別内訳	
		県内	県外
大学等進学者 (大学、短期大学等)	4,390人 (44.6%)	1,352人 (30.8%)	3,038人 (69.2%)
専修学校等進学者 (専修学校、公共職業能力開発施設等)	2,361人 (24.0%)	919人 (38.9%)	1,442人 (61.1%)
就職者	2,926人 (29.7%)	2,283人 (78.0%)	643人 (22.0%)
その他	172人 (1.7%)		
計	9,849人	4,554人 (47.1%)	5,123人 (52.9%)

【出典】平成30年度学校基本調査結果報告書（山形県）（速報）

(9) 県内の大学等卒業生の就職状況

県内の4年制大学及び高等専門学校卒業生の県内就職率は、それぞれ約29%、約23%と低い状況となっている。

県内で最も学生数の多い山形大学の状況については、全学部の卒業生の県内就職率は約24%となっており、理工系学部及び大学院の卒業生については県内就職率が約12%となっている。

【図表9 県内の大学等卒業生の進路の状況（2018年度（平成30年度））（山形県）】

●県内大学等の2018年度卒業生の就職状況（2019.5.31現在）

				(単位:人)	
	4年制大学計	短大計	高等専門学校	山形大学(全学部)	
卒業生数	2,525	557	154	1,687	
就職希望者数(a)	1,891	439	102	1,008	
就職者(b)	1,870	434	101	1,007	
	県内(x)	546	286	23	246
	県外	1,324	148	78	741
就職率(b/a)	98.9%	98.9%	99.0%	99.9%	
県内就職率(x/b)	29.2%	65.9%	22.8%	24.4%	

※出典: 県学事文書課調べ
山形大学は山形大学HPより
○4年制大学
山形大学、東北芸術工科大学、東北文科大学、県立保健医療大学、県立米沢栄養大学、東北公益文科大学
○短大
県立米沢女子短期大学、東北文科大学短期大学部、羽陽学園短期大学
○高等専門学校
鶴岡工業高等専門学校

●山形大学の2018年度卒業生（理工学部）の進路状況

				(単位:人、%)		
		卒業生数	就職者数	就職状況内訳		
				県内	県外	県内就職率
大学	理学部	178	93	19	74	20.4%
	工学部	609	264	41	223	15.5%
	小計	787	357	60	297	16.8%
大学院	理工学研究科<理学>	58	47	5	42	10.6%
	理工学研究科<工学>	240	216	11	205	5.1%
	小計	298	263	16	247	6.1%
合計		1,085	620	76	544	12.3%

※出典: 山形大学HP

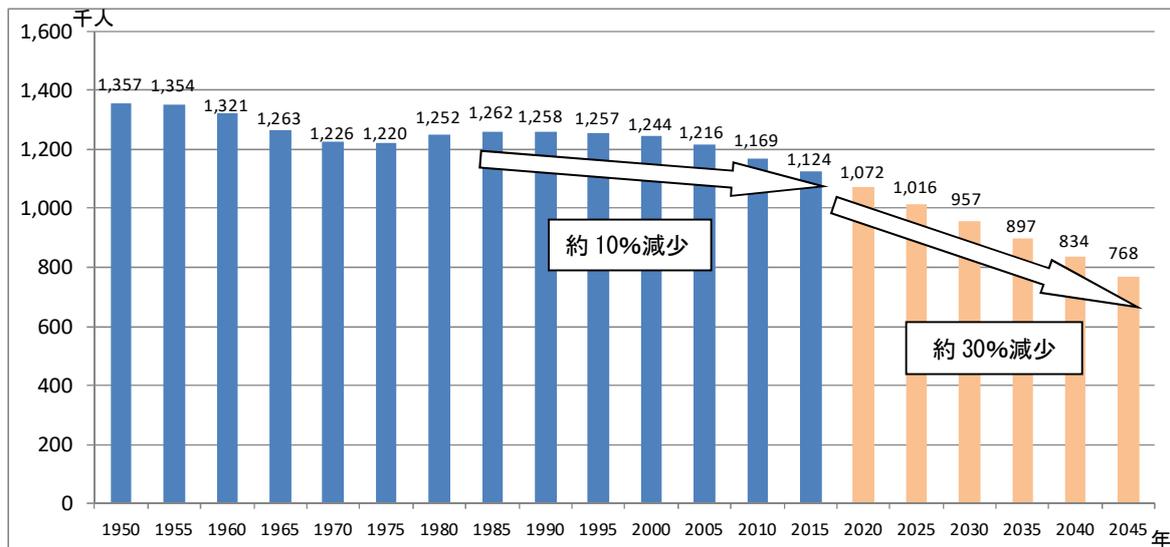
2 今後予測される人口の動向

(1) 人口の将来推計

本県の総人口は、1985年（昭和60年）から2015年（平成27年）の30年間で約10%減少してきた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2015年（平成27年）から2045年（令和27年）の30年間で、総人口が約30%減少すると推計されている。

【図表10 人口の将来推計（山形県）】



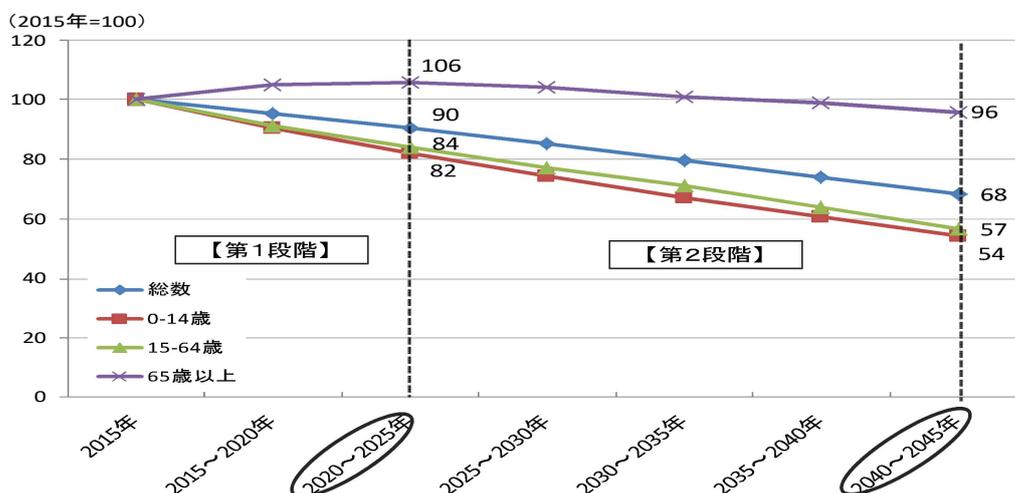
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30)

(2) 人口減少段階

人口の減少段階は一般的に、「第1段階…老年人口の増加」、「第2段階…老年人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）」、「第3段階…老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

本県においては、2015年（平成27年）現在では第1段階にあるが、2025年（令和7年）には老年人口が微減に転じ、第2段階に入ると想定される。

【図表11 将来推計人口における減少段階（山形県）】



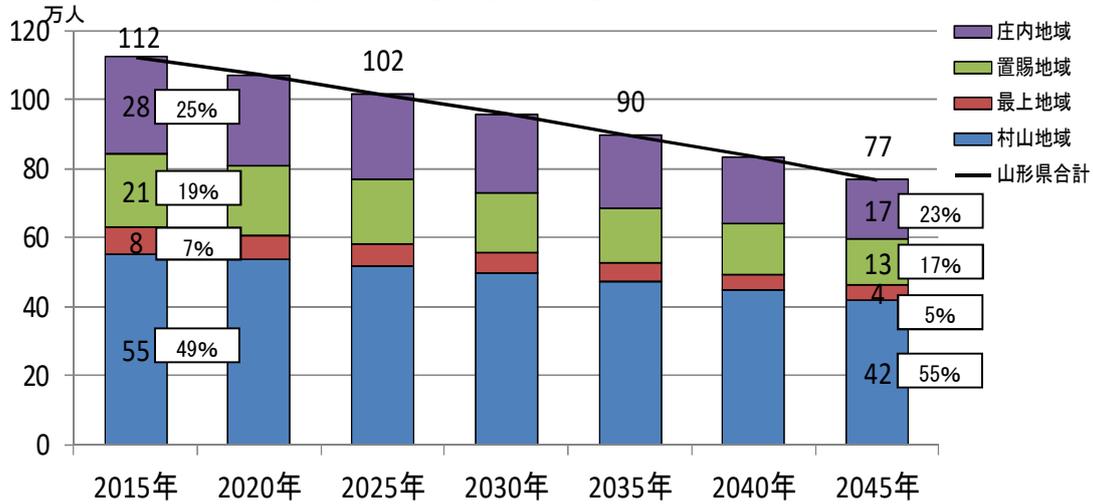
【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

(3) 地域別の人口推計

本県の今後の地域別人口は、各地域とも減少し、地域別割合については村山地域で上昇するが、他の地域は低下していくと推計される。

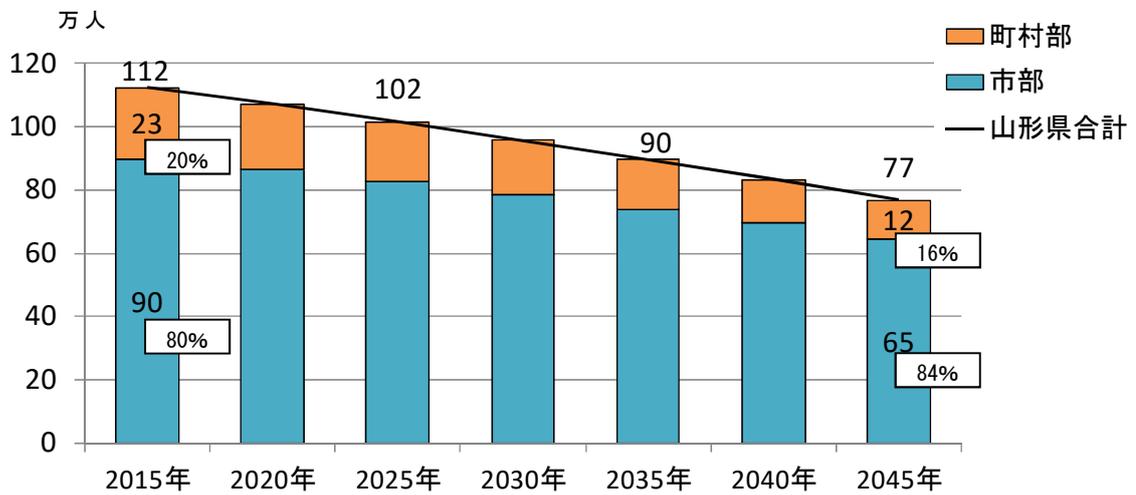
また、市部・町村部別では、町村部の割合が低下していくと推計される。

【図表 12 4地域別の人口推計（山形県）】



【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

【図表 13 市部、町村部の人口推計（山形県）】



【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

3 人口減少が本県の将来に与える影響について

ここまでの分析を概括すると、以下のとおりとなる。

- ①人口減少は今後も継続し、そのスピードが速まる。
- ②地域別では、村山地域の人口比率が高まり、市部・町村部別では、町村部の人口が大きく減る。
- ③社会減少は、首都圏、宮城県への若年人口の流出の影響が大きい。
- ④65歳以上の老年人口はしばらく増加するが、2025年ごろから減少に転じる。

このように、人口減少が進行することにより、以下のような影響が懸念される。

(1) 地域経済への影響

今後、人口規模が縮小することにより、生産年齢人口が減少し、労働力不足やそれに伴う生産活動の低下がもたらされるとともに、県内の消費支出全体が減少し、経済成長力が低下する恐れがある。

(2) 地域医療、福祉・介護への影響

本県の老年人口は2025年ごろまで増加が見込まれており、医療、福祉・介護の需要の増加が見込まれる。

一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足が懸念される。

さらに、首都圏では、今後、急速な老年人口の増加に伴う医療、福祉・介護の需要の大幅な増加が見込まれており、これらを担う人材として本県からの流出も懸念される。

(3) 教育・地域文化への影響

今後さらに児童・生徒が減少することにより、学校の統廃合や学級数の減少への圧力が高まるなかで、これまでの教育活動や学校運営、学校と地域との関わり方などに変化が生じている。

また、県内各地域において様々な伝統芸能や伝統行事などが引き継がれているが、少子化や過疎化の進行により担い手が減少し、活動の存続が懸念されるなど地域文化が衰退する恐れがある。

(4) 地域コミュニティへの影響

人口減少は、町村部でより進むと推計され、こうした地域では、人口減少と高齢化があいまって、住民同士の支え合いなど、これまで地域のコミュニティが果たしてきた機能の低下が懸念される。

また、都市部においても市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力低下につながる恐れがある。

(5) 地域公共交通への影響

人口減少に伴う児童・生徒数の減少や生産年齢人口の減少は、通勤通学者などの公共交通機関の利用者の減少をもたらし、公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。

一方、公共交通機関は高齢者等にとって日常生活に欠かせない移動手段であり、高齢者の増加により必要性が高まることが予想される。

(6) 行財政への影響

人口減少に伴い、本県の経済規模が縮小した場合、税収等が減少することに加え、高齢化による社会保障関係経費の増加等により、財政の硬直化が進行し、行政サービスが低下する恐れがある。

Ⅲ 人口の将来展望

1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

(1) 大学卒業後の就職等に関する意識

民間の大学生を対象とした調査によれば、地元進学した人が地元就職を希望する割合は、69.2%であるのに対し、地元外に進学した人が地元就職を希望する割合は、52.2%にとどまっており、本県出身の大学生についても概ね同様の傾向となっている。

また、本県出身で本県及び宮城県に居住する学生へのアンケートによれば、仕事を選択する際に重視するのは、「安定していて長く続けられること」が56.6%と最も割合が大きく、「自分のやりたいことができること」54.0%、「収入が多いこと」47.0%の順になっている。

山形県に住む人が増えるための条件・環境については、「買い物施設や娯楽施設の充実」が73.8%と最も割合が大きく、次いで「公共交通機関の充実」67.9%、「若者が働く場」35.9%の順になっている。

【図表 14 大学卒業後の就職に関する意識（全国・山形県）】

【進学地域別の地元就職希望割合】

	全体	地元進学	地元外進学
全国 (n=7,734)	59.2%	69.2%	52.2%
山形県 (n=68)	54.4%	70.0%	48.0%

【出典】「マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」(H31)

【仕事を選択する際に重視するポイント（複数回答可）】

1 「安定していて長く続けられること」	56.6%
2 「自分のやりたいことができること」	54.0%
3 「収入が多いこと」	47.0%
4 「人や社会の役に立つこと」	31.9%
5 「自分の知識や技術を活かせること」	29.2%
6 「仕事を通して能力的、人間的に成長できること」	21.9%
7 「福利厚生が充実していること」	20.8%
8 「子育て、介護等との両立ができること」	9.7%
9 「社会的評価の高い仕事であること」	4.0%
10 「大企業であること」	3.5%

【出典】宮城・山形未来創造会議「新宮城・山形の連携に関する基本構想に係る若者支援事業（若者意識調査）」(H31)

※山形県出身者回答

【どのようなものがあれば、住む人がもっと増えて、もっと元気になるか（複数回答可）】

1 「買い物施設や娯楽施設の充実」	73.8%
2 「公共交通機関の充実」	67.9%
3 「若者が働く場」	35.9%
4 「医療機関や子育て施設など安心に関わる施設の充実」	18.9%
5 「図書館や美術館、大学など学びや文化に触れる施設の充実」	16.1%
6 「若者の意見が尊重されるような雰囲気」	15.0%
7 「セミナーやワークショップなど若者や幅広い世代が集い交流できる場」	10.6%
8 「自然が豊かで保全されている環境」	9.4%
9 「地域おこしなど先駆的な取り組みを行っている人の存在」	8.7%

【出典】宮城・山形未来創造会議「新宮城・山形の連携に関する基本構想に係る若者支援事業（若者意識調査）」(H31)

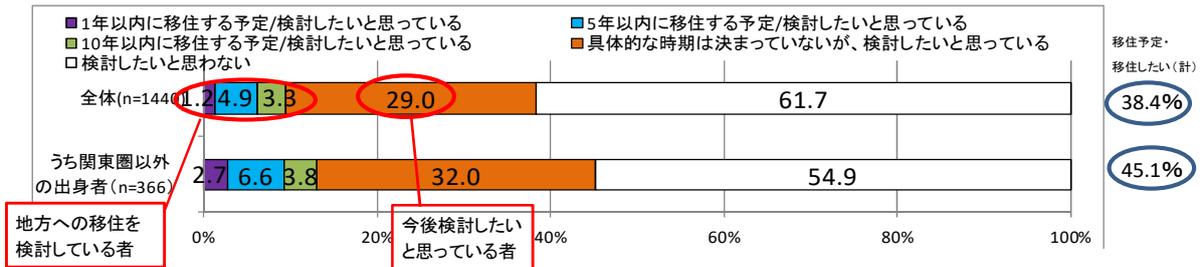
※山形県内在住者回答

(2) 地方移住の希望

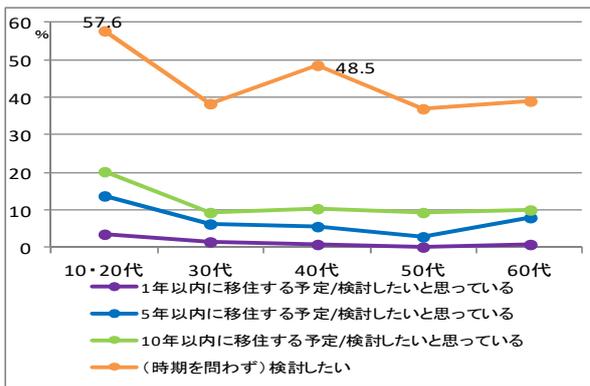
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査によれば、東京在住者の38.4%（うち関東圏以外出身者は45.1%）が「地方への移住を検討している」（9.4%）又は「今後検討したい」（29.0%）と考えており、特に10代・20代の若年層及び40代男性の移住に対する意識が高い。

移住したい理由は「出身地であるから」が36.2%、「スローライフを実現したいから」が31.9%と比較的多い。

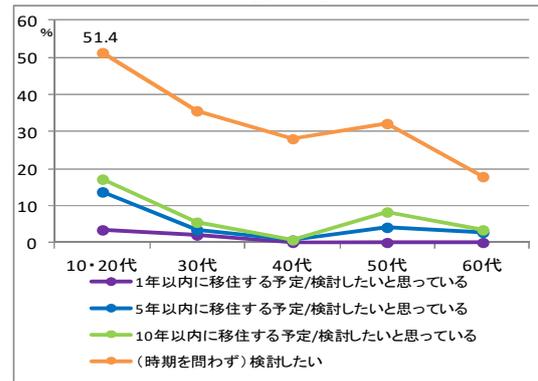
【図表 15 移住の希望の有無（東京都在住者）（全国）】



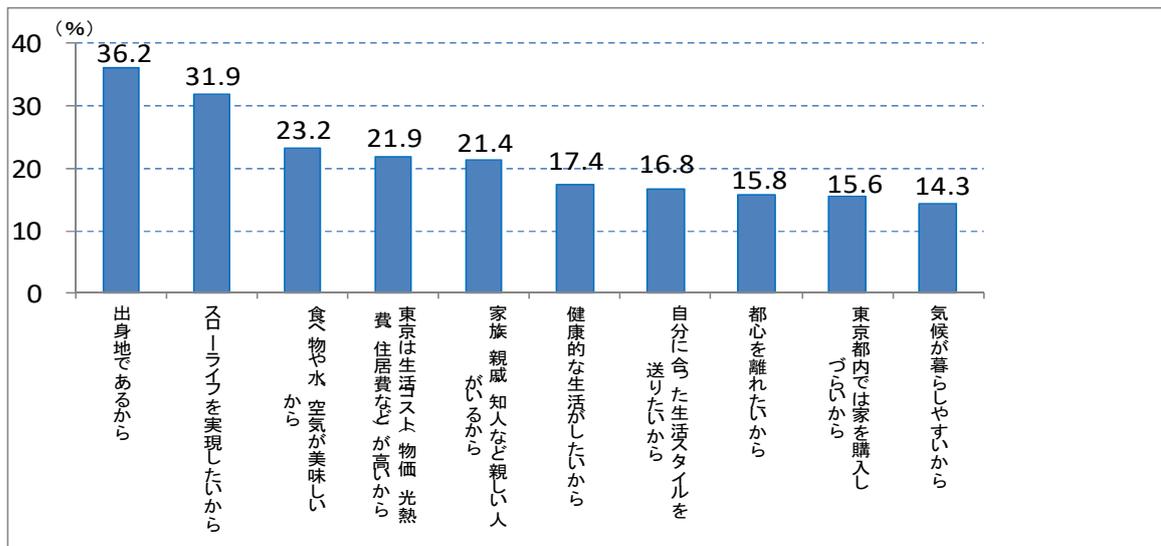
【男性】



【女性】



【図表 16 移住したい理由（東京都在住者）（全国）】



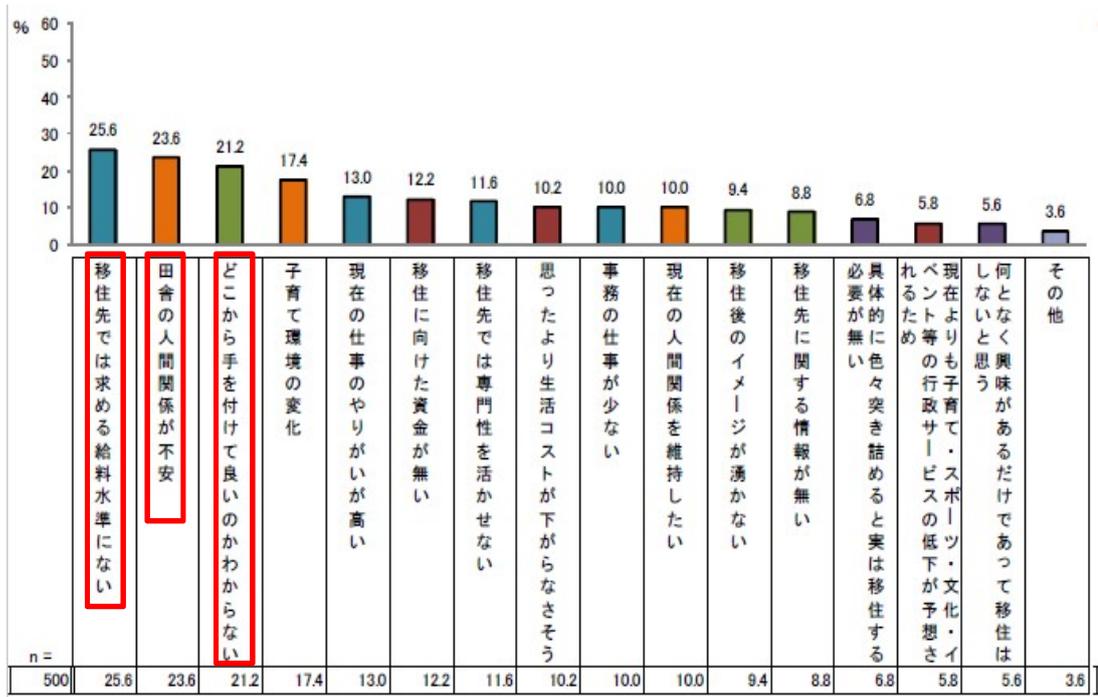
【図表 15、16 出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査」（H30）

※東京都在住 18～69 歳を対象にしたインターネット調査

民間の全国調査によれば、地方への移住を妨げている要因としては、「移住先では求める給料水準にない」(25.6%)、「田舎の人間関係が不安」(23.6%)、「どこから手を付けて良いのかわからない」(21.2%)等が挙げられている。

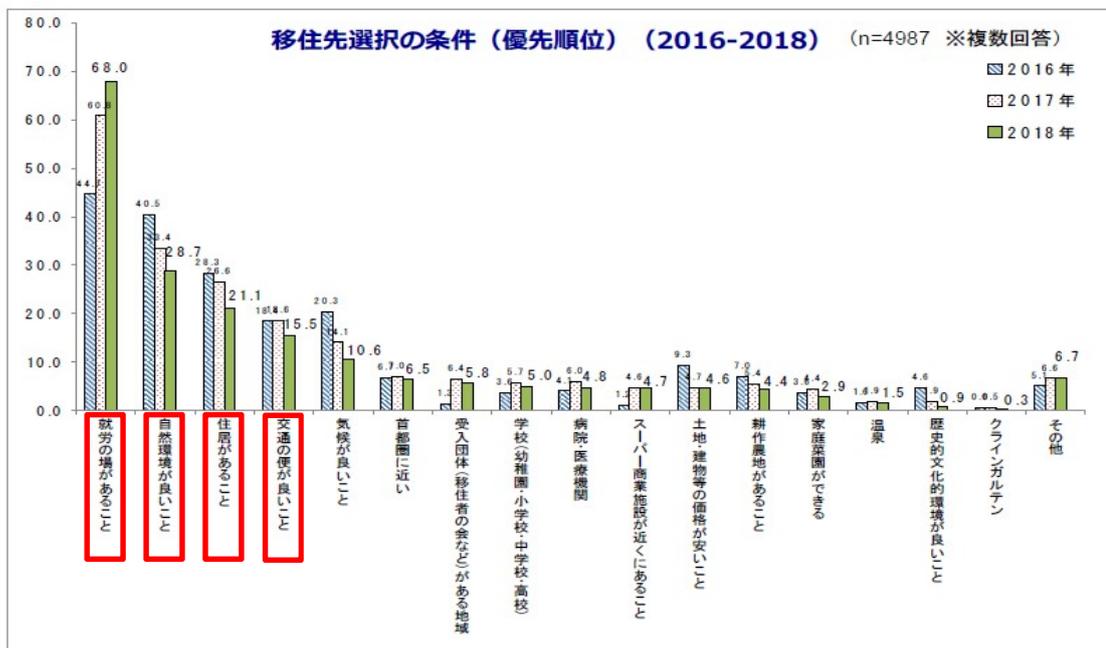
また、移住先選択の条件としては、「就労の場があること」(68.0%)、「自然環境が良いこと」(28.7%)、「住居があること」(21.1%)、「交通の便が良いこと」(15.5%)を挙げる人が比較的多い。

【図表 17 地方への移住を妨げている要因（全国）】



【出典】「若者の移住」調査（一般社団法人移住・交流推進機構）（H29）

【図表 18 移住先選択の条件（全国）】



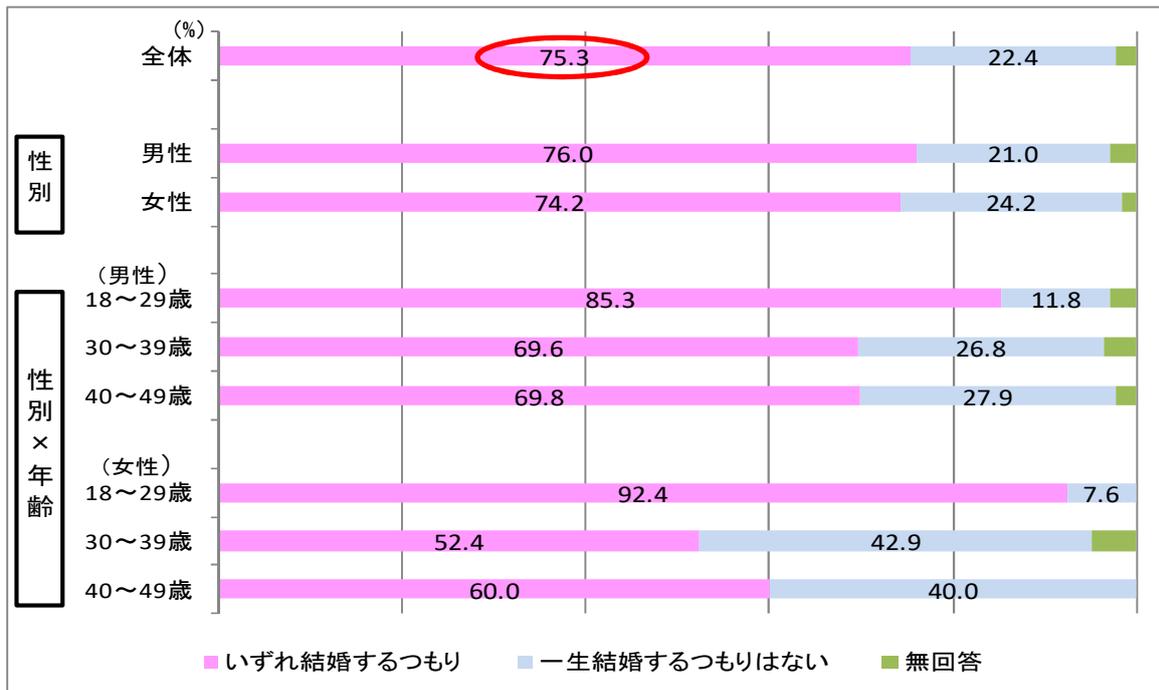
【出典】ふるさと回帰支援センターHP

(3) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望

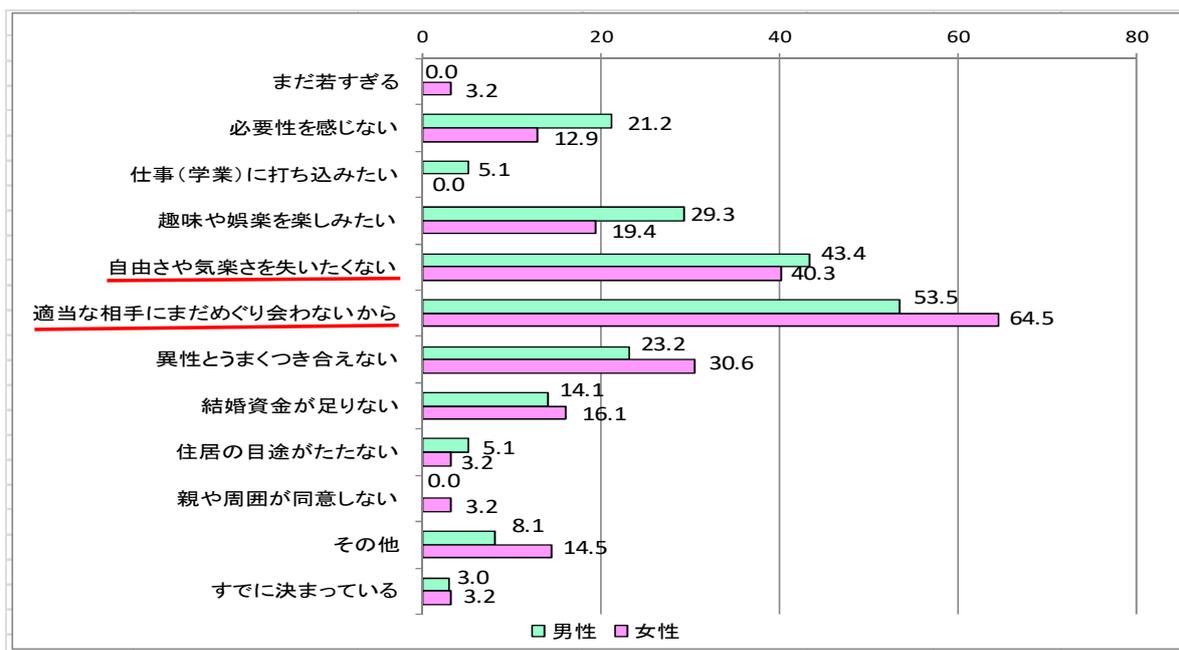
県政アンケート調査(H30)によれば、18～49歳の未婚者の75.3%が「いずれ結婚するつもり」と考えている。

また、30～40代未婚者が結婚しない理由は、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男性53.5%、女性64.5%と最も多く、次いで「自由さや気楽さを失いたくない」が男性43.4%、女性40.3%となっており、出会いの場作りや結婚意識の醸成が必要であるものと考えられる。

【図表 19 未婚者の結婚に対する意識】



【図表 20 未婚者が結婚しない理由 (30～40代)】



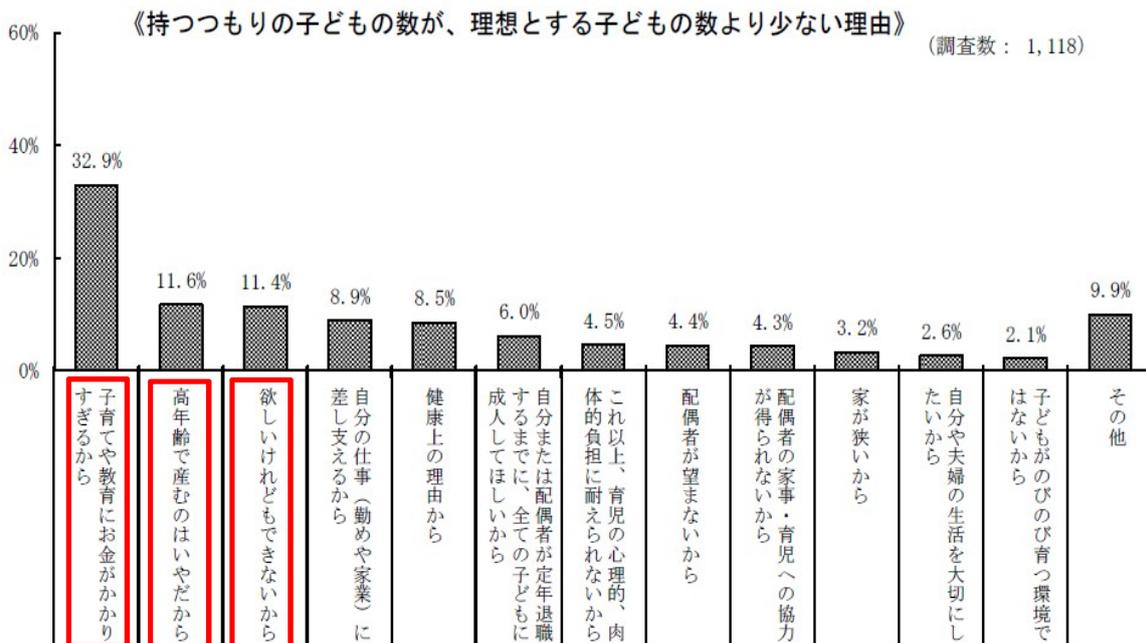
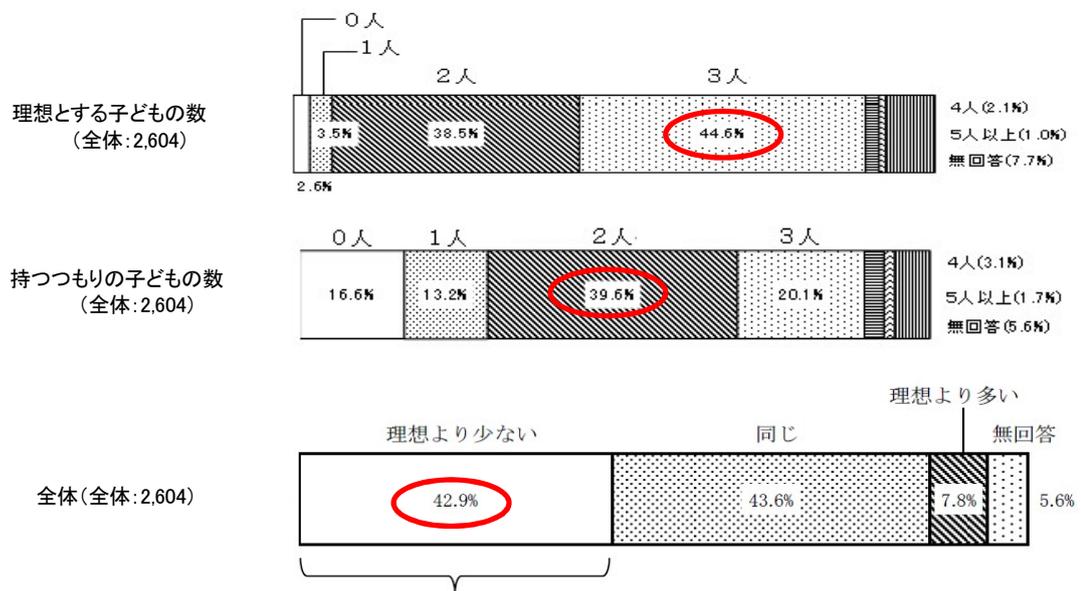
【出典】県企画振興部「平成30年度県政アンケート調査報告書」

※県内の満18歳以上の男女2,500人を対象としたアンケート調査。平成30年8～9月実施

また、理想とする子どもの数については、「3人」が44.6%と最も割合が高く、次いで「2人」(38.5%)の順であるが、「現在の子ども数」と「今後予定している子どもの数」を合わせた、『持つつもりの子どもの数』については、「2人」が39.6%と最も割合が高く、次いで「3人」(20.1%)の順となっており、持つつもりの子どもの数が理想とする子どもの数より少ない人は、全体の42.9%にのぼっている。

その理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(32.9%)、「高年齢で産むのはいやだから」(11.6%)、「欲しいけれどもできないから」(11.4%)が挙げられており、子育ての経済的負担や晩産化への対応が必要であるものと考えられる。

【図表 21 理想とする子ども数等に関する調査】



【出典】県企画振興部「平成30年度県政アンケート調査報告書」

※県内の満18歳以上の男女2,500人を対象としたアンケート調査。平成30年8~9月実施

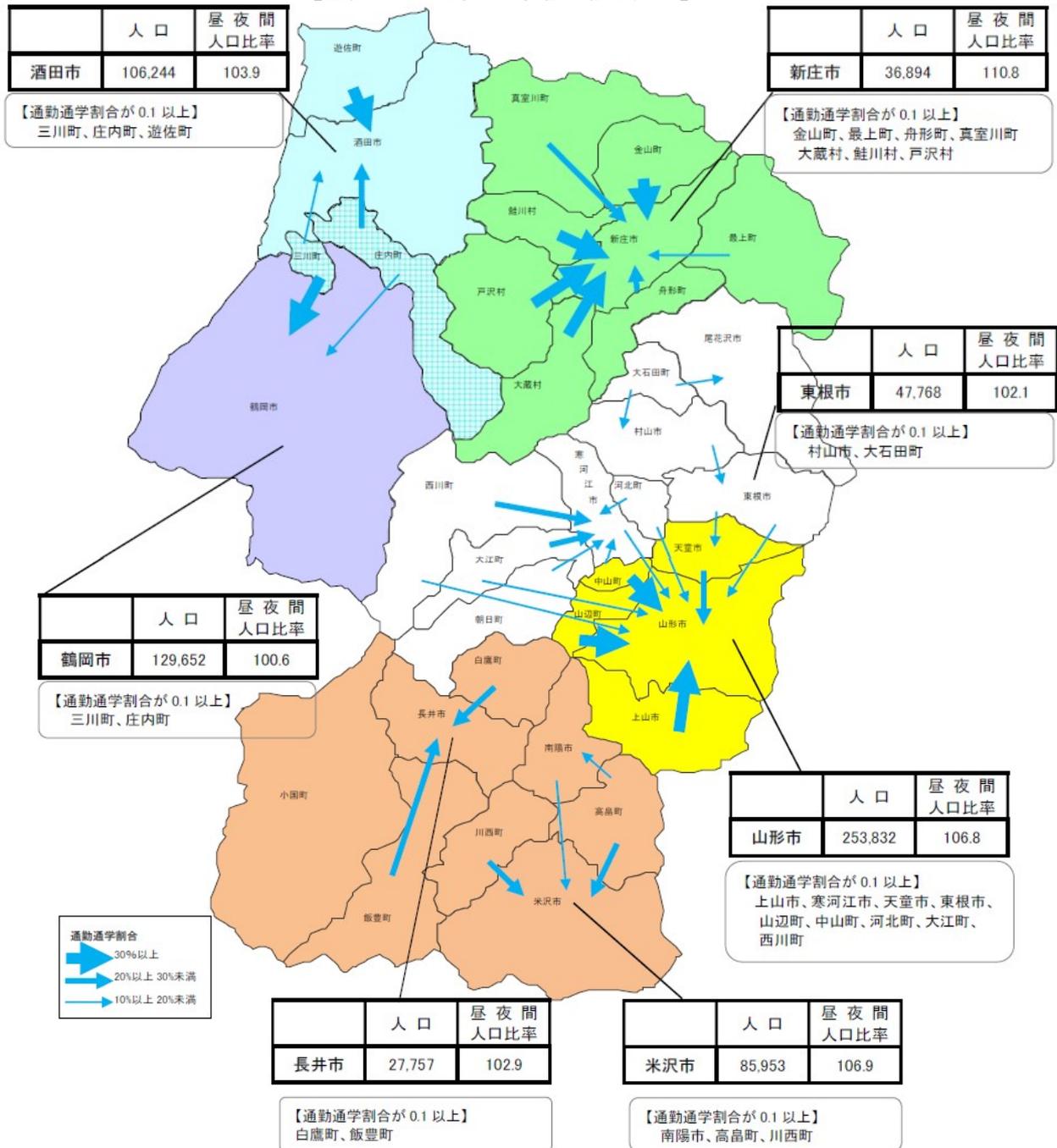
(4) 県内各地域における住民の動き

県内における通勤・通学者の移動状況を見ると、本県の昼夜間人口比率※は 99.7 であり、通勤・通学者はほぼ県内での移動となっている。

また、通勤・通学者の移動については、県内4地域（村山、最上、置賜、庄内）それぞれの中心となる市への集中がみられる。

※昼夜間人口比率；夜間人口 100 人当たりの昼間人口

【図表 22 通勤・通学者の移動圏域】



【資料】総務省「平成 27 年国勢調査」をもとに山形県企画調整課作成

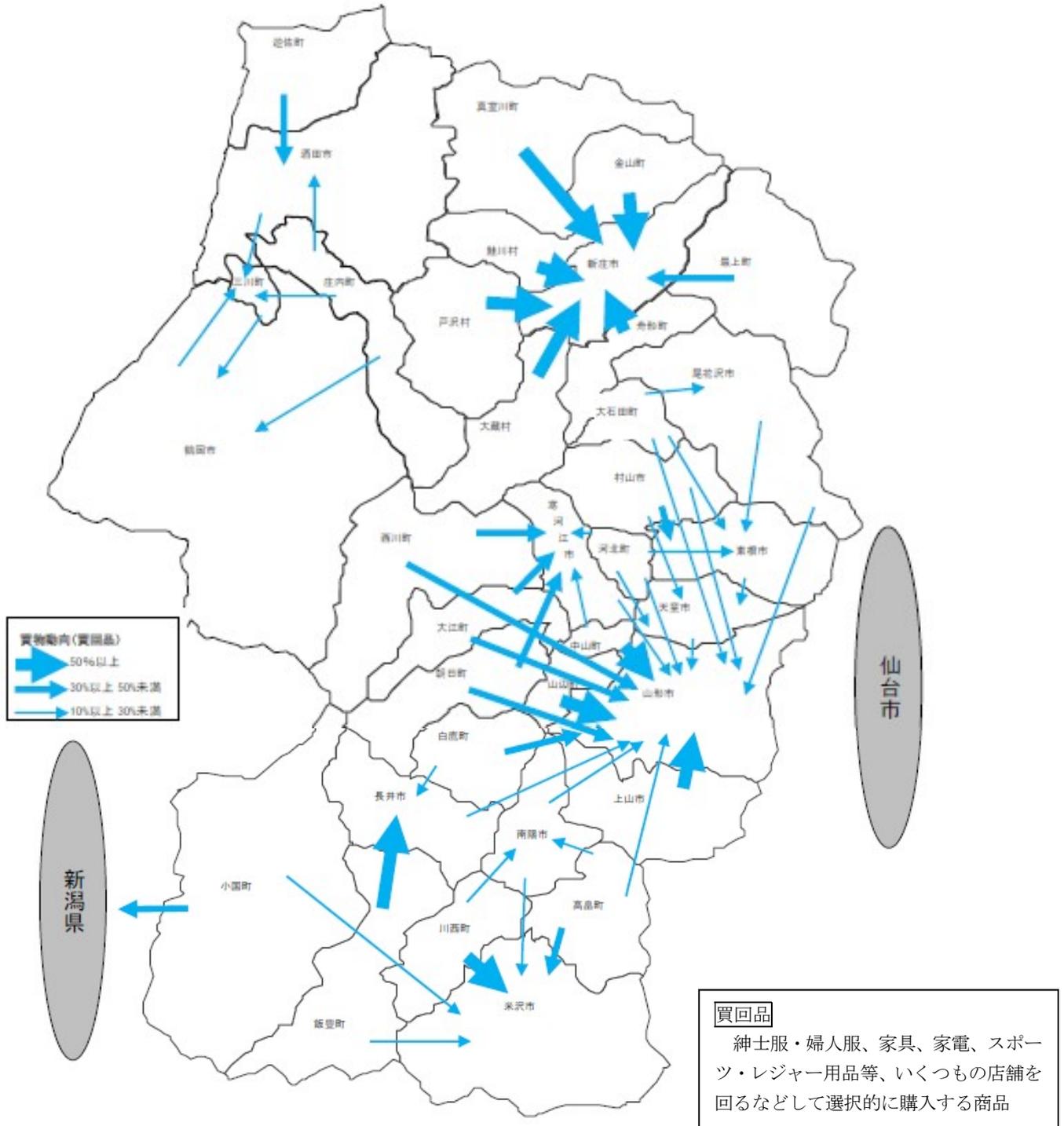
※網掛けは定住自立圏形成協定を締結済の団体

※昼夜間人口比率が 100 以上の市を掲載

(三川町・庄内町は重複)

本県の生活圏の状況を把握するため、買回品の買物圏域についてみると、一部、大型のショッピングセンターが立地する庄内地域で三川町への動きが見られるが、通勤・通学とほぼ同様に各地域の中心となる市に向けた動きがみられる。

【図表 23 買物圏域（買回品）】



【資料】山形県買物動向調査（H27）をもとに山形県企画調整課作成

2 本県の目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や県民の意識等を踏まえ、人口減少を克服し、次のような将来の方向を本県は目指すべきと考えられる。

(1) やりがいのある安定した雇用を創出する

本県での就職を希望する学生をはじめとする多くの若者が、高度な知識や専門的な能力を活用できるなど、やりがいのある仕事につける環境をつくる。

(2) 本県への新しい人の流れをつくる

首都圏などの移住希望者に対し、本県の精神性の高い地域文化や美味しい食などの魅力を的確に情報発信するとともに、就職や住居などについて充実した相談・支援体制によるサポート等を行うことにより、若者やシニア等幅広い年代の、本県への人の流れをつくる。

(3) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える

地域全体で結婚を応援する機運の醸成や地域・家族の支え合いによる子育て支援、地域や職場において女性が活躍できる環境づくりを通じて、若い世代の結婚・子育ての希望を叶える。

(4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

持続可能な地域づくりのための経済圏、生活圏の形成や、農山漁村における買物や医療など住民の日常生活に不可欠なサービスを確保する仕組みづくりを通じて、安心な暮らしや、地域活力を維持する。

(5) 多様な人材の活躍を推進する

活気あふれる地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会をつくる。

(6) 新しい時代の流れを力にする

Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進し、地域コミュニティの活力や住民の生活の利便性・満足度を高め、地域の魅力を向上させる。

また、持続可能な開発目標（SDGs）を原動力に持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組みを推進する。

3 人口の将来展望

これまでみてきたように、本県は、一貫して続いている社会減少と、1997年（平成9年）以降の構造的な自然減少により、近年は、毎年1万人程度の人口減少が続いている。

社会減少が一定程度収束するものの継続とした国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計方法で推計すると、2060年（令和42年）には本県人口は59万人にまで減少するとされている。

本県では、政府の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」や「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推計条件や目標を参考に、下記の4つの推計条件のもと試算を行った。

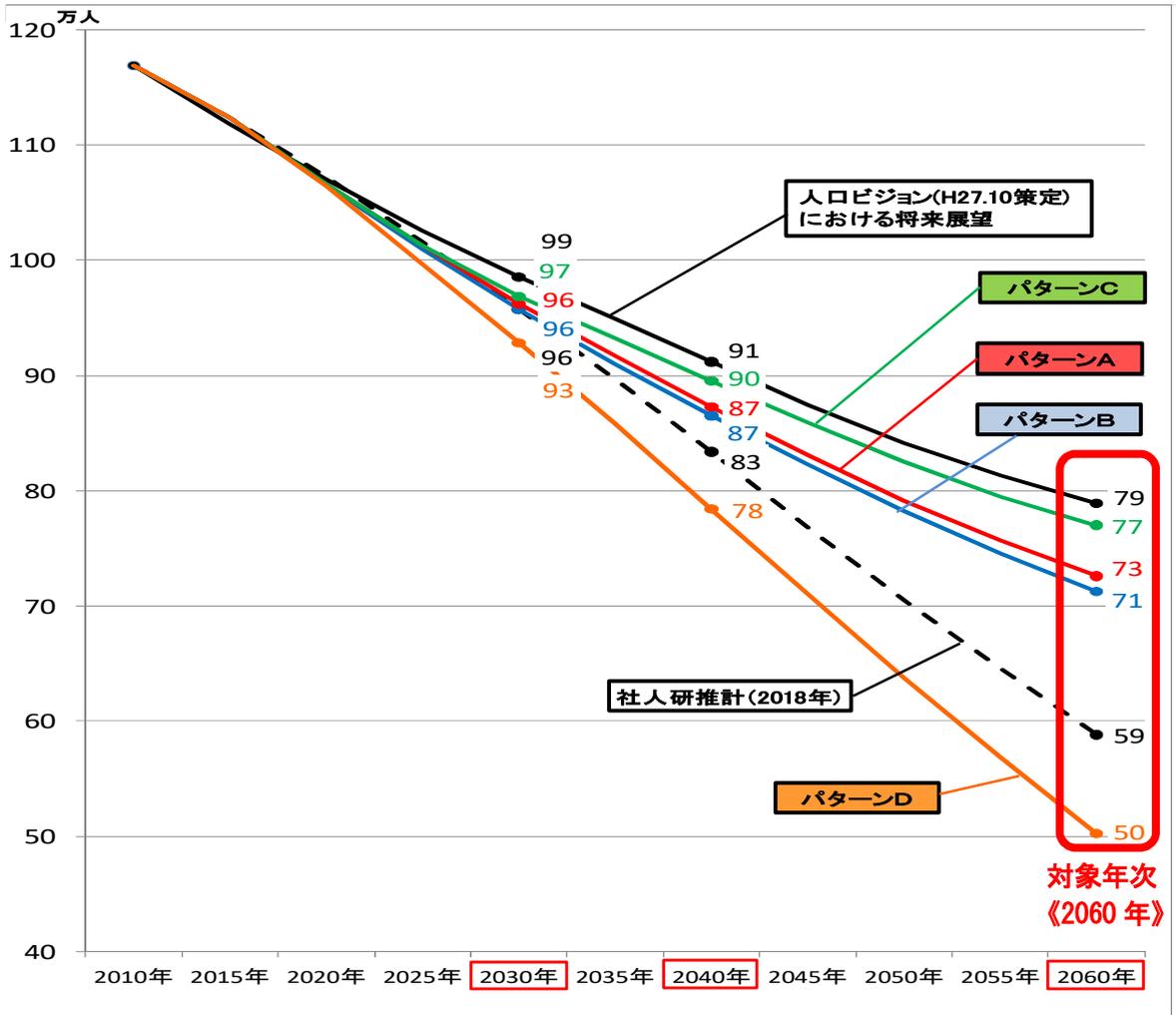
合計特殊出生率や社会増減が改善した場合（パターンA～C）は、2060年（令和42年）における本県人口は、71～77万人程度になると推計される。

なお、合計特殊出生率や社会増減について現状の傾向が継続した場合（パターンD）は、2060年（令和42年）には、本県人口は50万人程度まで減少すると推計される。

【推計条件】

	① 合計特殊出生率	② 社会増減	設定の考え方
パターンA	2030年；1.90 2035年；2.07	2024年；東京圏と均衡 （東京圏との転入・転出が±0） 2040年；社会増減ゼロ （全体で転入・転出が±0）	① 合計特殊出生率・・・本県の独自推計（政府の推計条件に0.1ポイント上乘せ等） ② 社会増減・・・政府の推計条件等と同じ
パターンB	2030年；1.80 2040年；2.07	2024年；東京圏と均衡 2040年；社会増減ゼロ	① 合計特殊出生率・・・政府の推計条件と同じ（パターンAよりも緩やかに改善） ② 社会増減・・・政府の推計条件等と同じ
パターンC	2030年；1.90 2035年；2.07	2024年；東京圏と均衡 2030年；社会増減ゼロ 2031年～；社会増（2030年までの改善ペースに合わせた年400人の社会増が継続）	① 合計特殊出生率・・・本県の独自推計（政府の推計条件に0.1ポイント上乘せ等） ② 社会増減・・・パターンAから10年前倒しで2030年に全体均衡を実現（▲約4,000人の社会減を2020年から2030年までの約10年で解消＝約400人／年のペースで改善）。2031年以降、400人／年の社会増が継続すると仮定
パターンD	現行水準（1.48） で固定	直近5年間の平均社会減少率（総人口に対する社会減少の割合；▲0.3％程度）が継続すると仮定	① 合計特殊出生率・・・現状の合計特殊出生率が継続 ② 社会増減・・・現状の社会増減の傾向が継続

【図表 24 本県人口の将来展望】



【図表 25 2060年の人口構造】

